

報道関係各位
プレスリリース

2024年3月21日
株式会社ゼロボード

ゼロボード、三重県「令和5年度自動車部品サプライチェーンにおける製品単位CO2排出量算定・削減支援実証事業」の成果を報告 ～製品の脱炭素化には、一定の排出量を占めるTier2以降の上流企業の対応が重要～

GHG（温室効果ガス）排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」を提供する株式会社ゼロボード（東京都港区、代表取締役：渡慶次道隆、以下 当社）は、2024年3月13日（水）に三重県庁で行われた「自動車関連産業におけるカーボンニュートラル実現セミナー」に出席し、当社が受託した三重県「令和5年度自動車部品サプライチェーンにおける製品単位CO2排出量算定・削減支援実証事業（以下 本事業）」（※1）における成果を報告しました。

本事業では、自動車関連部品に携わる実際のTier1およびTier2企業における製品単位CO2排出量（カーボンフットプリント、以下CFP（※2））の一次データ（実測値）・二次データ（平均値）を用いた排出量算定や、省エネ診断を行っており、そこで得たCFP算定の工数やノウハウの獲得、CFP算定に係る課題の整理、解決に向けた提言等を行いました。



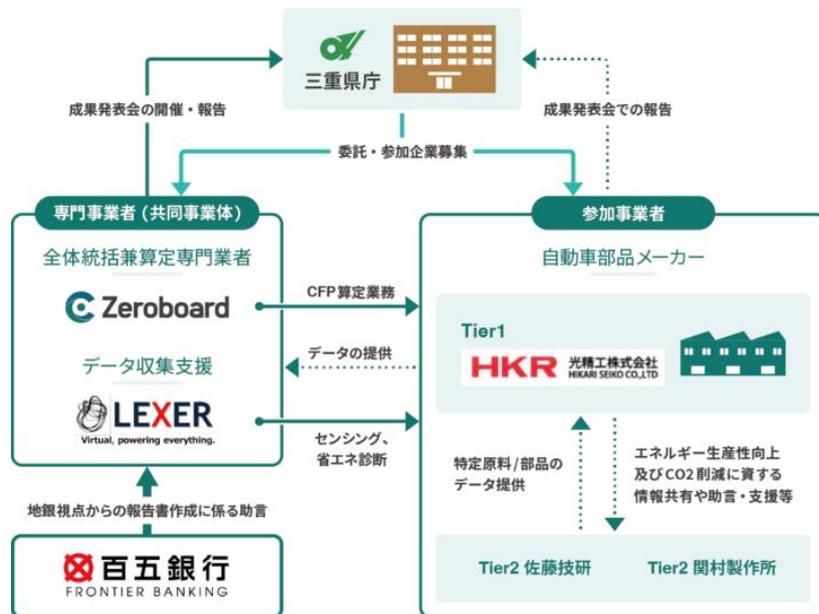
実証事業の成果を発表するゼロボード営業本部長の小野泰司（左）と本事業担当の大神田佳希（右）



成果報告会の様子

■ 本事業の概要

三重県から当社および株式会社レクサー・リサーチが受託した本事業では、自動車メーカー（OEM）のサプライヤーである Tier1 企業および Tier2 企業との連携により、自動車部品の CFP 算定と削減に向けた課題や対応策を整理し、それらを算定ノウハウとともに、県内外の自動車関連企業へ広げるための実証を 2023 年 7 月から約 8 ヶ月間に渡り実施してきました。具体的には、Tier1 企業は、Tier2 企業から調達する部品や原材料の CFP データを活用して、自社製品の CFP を算定しました。このプロセスでは、一次データ・二次データに基づく CFP の算定・比較検証、自社の生産工程、共有設備の省エネ診断を実施しました。本事業での CFP 算定には、当社より「Zeroboard」を提供したことに加え、当社が 2022 年に参画した経済産業省の「カーボンフットプリント算定・検証等に関する検討会」において、自動車製造業での CFP 算定のモデル実証から得た知見も提供しました。



実証のスキーム

© Zeroboard Inc.

■ 本事業の成果（主要項目のみ記載）

● 全体

- Tier2-Tier1 間での CFP の算定・連携のモデル事例の創出
 - ◇ Tier2 事業者の製造時のエネルギー消費による排出量が、全体の CFP に対し相当のボリュームを占めることが確認できたことから、製品の脱炭素化に Tier2 サプライヤーの協力が不可欠である
- 製造設備ごとのエネルギー消費量のセンシングに基づく排出量のホット・スポット（要因）分析（Tier2 企業）
 - ◇ 切削機などの直接加工設備より空調機やコンプレッサーなどの間接設備の方が、総排出量への寄与率が高いことが判明。脱炭素化に向けて、間接設備の省エネ化が重要である
- Tier2 以下企業視点でのセンシングデータ積上法と一括平均法の選択
 - ◇ 中小規模の企業に CFP 算定に関しては、事務所等の間接部門の専有面積、品番間での加工工程数の差分、また、業務負荷や実施コスト等の観点から、「一括平均法（※3）」と「センシングデータ積上法（※4）」を選択することが適当である

● CFP 算定に係る主な課題感（Tier2 企業）

- 知識と技術の課題
 - ◇ CFP 算定の前提知識が十分でない
 - ◇ アナログでのデータ管理が多い
 - ◇ IT ツールへのリテラシー
- 組織と人材の課題
 - ◇ 専任担当者の設置が困難
- 経営判断の難しさ
 - ◇ CFP 算定が短期での売上向上に直結しない中で各所から CFP 値の提出を要請される

CFP 算定に関連する課題への対応には、地方自治体、業界団体、Tier1 企業、専門事業者等の総合的な支援が必要不可欠です。カーボンニュートラルの実現に向け各ステークホルダーが連携することで、地域やサプライチェーンでの脱炭素の取り組みを加速していくことが重要です。

当社は算定ツール提供等のテクノロジーによる支援と、CFP 算定ノウハウや知見の提供等を組み合わせ、サプライチェーン全体の脱炭素化に貢献してまいります。

（※1）ゼロボードとレクサー・リサーチ、百五銀行による三重県「令和 5 年度自動車部品サプライチェーンにおける製品単位 CO2 排出量算定・削減支援実証事業」の取り組みについて

<https://zeroboard.jp/news/press-release/1737/>

（※2）カーボンフットプリント（CFP）とは、商品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された「温室効果ガスの量」を追跡した結果、得られた全体の量を CO2 量に換算して表示すること

（※3）工場全体の電気消費量（平均）を、対象品番生産量（平均）/ 工場全体の生産量（平均）で按分し CFP へ反映

（※4）工場の各生産設備を IoT 機器でセンシングし、工程ごとの電気消費量データを製品単位化して、CFP へ積上反映。なお、共有設備は配分法で計上。

■会社概要

社 名 : 株式会社ゼロボード | Zeroboard Inc. (<https://zeroboard.jp>)
所 在 地 : 東京都港区三田三丁目 5-27 住友不動産三田ツインビル西館 10 階
代 表 者 : 代表取締役 渡慶次 道隆
設 立 : 2021 年 8 月 24 日
事 業 内 容 : GHG (温室効果ガス) 排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」の開発・提供
／サステナビリティ経営に関するコンサルティング／ユーザーコミュニティ「All
Aboard!」の運営

【Zeroboard とは】



「Zeroboard」は、GHG (温室効果ガス) 排出量算定・開示・削減までを支援するソリューションです。国内外のサプライチェーン排出量、製品別・サービス別の排出量 (カーボンフットプリント: CFP) をクラウドで算定・可視化するほか、削減貢献量や水資源などの登録も可能で、各種レポートの出力にも対応。算定を入り口として、ユーザー企業の課題に合わせた GHG 削減ソリューションを提供することで、企業の脱炭素経営を支援しています。

「Zeroboard」をベースに業界特有の機能を備えたプロダクトとして、建設業界向け「Zeroboard construction」、物流業界向け「Zeroboard logistics」を開発し、提供を始めています。また、欧州電池規則対応向けソリューション「Zeroboard for batteries」も展開中です。

※Zeroboard、zeroboard construction、zeroboard logistics、All Aboard!は、株式会社ゼロボードの登録商標です。

【企業向けウェビナー開催中】

当社では、脱炭素経営のための企業向けウェビナーを毎月開催しています。国内外の脱炭素の最新動向や、「Zeroboard」の活用方法などを解説しておりますので、ぜひお申し込みください。詳しくは当社ホームページのイベントページをご覧ください。

【本件に関するお問合せ先：株式会社ゼロボード】

Zeroboard の導入について (営業本部) / sales@zeroboard.jp

報道やご取材について (広報) / pr@zeroboard.jp